

# おおた No.198 区議会 だより

平成24年4月22日発行

## 第1回定例会号

### 主な掲載内容

●第1回定例会を開催	1面
●区政をさく(代表質問)	2~3面
●区長施政方針演説	3面
●教育委員会委員長所信表明	3面
●区政をさく(一般質問)	4~5面
●第2回定例会の予定	4面
●平成24年度予算に対する各会派の意見	6面
●第1回定例会で決まった議案	7面
●第1回定例会の請願・陳情の結果	7面
●第1回定例会で可決した意見書、決議	8面
●大連市児童・生徒来訪、親善訪問調査	8面

発行＝大田区議会

住所 〒144-8621 大田区蒲田五丁目13番14号

電話 03-5744-1474 (直通)

ホームページアドレス <http://www.city.ota.tokyo.jp/gikai/>

## 平成24年度予算を可決

大田区議会は、平成24年第1回定例会を2月23日から3月27日までの34日間の会期で開きました。

定例会では、区長の施政方針演説と教育委員会委員長の所信表明があり、厳しい財政状況を踏まえ、平成24年度予算案を中心に区政の課題全般にわたって議論し(2~5面に要旨を掲載)、各議案を審議しました(詳細は7面に掲載)。

この定例会で上程、審議した主な内容は、次のとおりです。

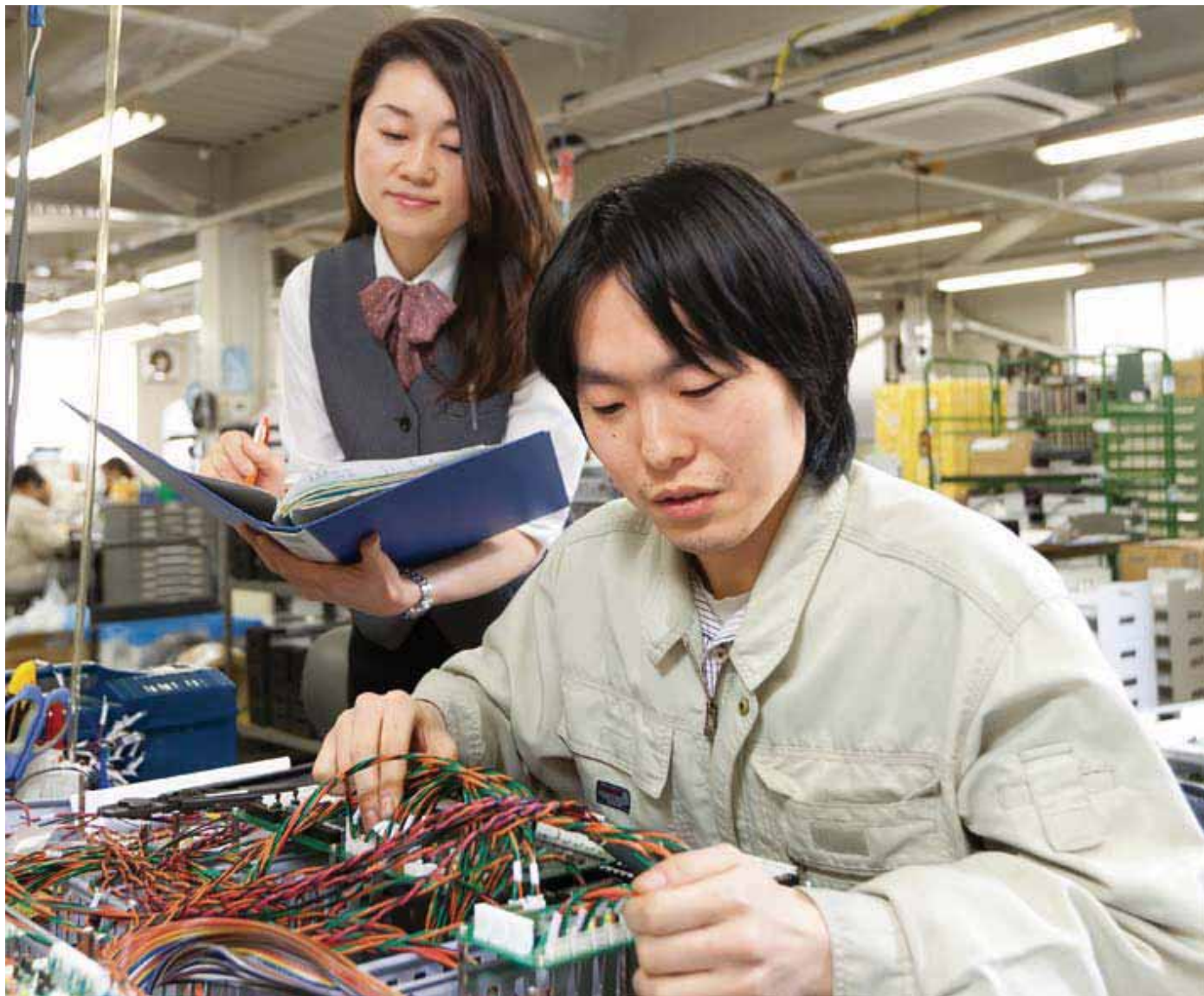
●区長提出議案として(仮称)東糶谷六丁目工場アパートの開設や防災対策の更なる充実などを盛り込んだ平成24年度予算案や条例案など64件が提出されました。このうち平成24年度予算案は、予算特別委員会を設置して集中審査を行い、賛成者多数で可決しました(詳細は6面に掲載)。

●議員提出議案として、議会の議決すべき事件に、新たに次の2件を追加する条例を可決しました。

- ・区としての基本的な方向性を定める宣言の制定及び改廃
- ・姉妹都市又は友好都市協定締結の決定及び解除

これらの案件は、これまで区長が決定していましたが、今後、決定する場合には、区民の代表である議員が審議することで、より広く区民の意向に沿ったものにしていくとするものです。

●委員会提出議案として、国に対する意見書3件を可決しました。このうち1件は、京浜急行線の各駅と羽田空港内の駅との間を利用する際に課せられている加算運賃(1回の乗車につき170円)の早期廃止を求めるものです(8面に意見書の内容を掲載)。



【ものづくりに励む若手社員】平成24年度予算の産業経済費には、新製品・新技術開発支援事業を始め区内工場立地・操業環境整備助成事業、ものづくり人材の育成・確保、(仮称)東糶谷六丁目工場アパートの開設などの予算が計上されている。写真は、平成21年11月に大田区優工場総合部門に認定された株式会社フルハートジャパン(中央三丁目)でのものづくりに励む若手社員。

ご利用ください 会議録検索システム 区議会の会議録がインターネットを利用して検索、閲覧できます。大田区議会ホームページアドレス http://www.city.ota.tokyo.jp/gikai/

# 区政を大きく

## 代表質問

### 持続可能な区政のために、今こそ景気対策に力を！

自由民主党大田区民連合 伊藤 和弘

#### 24年度の予算づくりの考え方

① 厳しい財政状況の中、マイナズ・シリングを行ったことは理解できる。しかし、このような時だからこそ将来に備えて計すべき予算があるのではないかと。

② 予算編成では、一般財源5%のマイナズ・シリングを掲げ、当初見込みの183億円の財源不足を65億円まで圧縮できた。厳しい財政状況の中、東日本大震災を教訓とした防災力の強化など区の未来へ向けて必要な施策にも果敢に取り組み予算を計した。

#### 区区の予算の約半分を占める福祉

③ 福祉については、福祉ならば際限なく予算を計上しては、区財政が破綻する。生活保護費については、あくまで一時的な緊急避難であり、自立への道を支援すべきと考え、被保護世帯の自立就労支援を強化するための組織改正を行う。

#### 区役所と地域の役割

④ 区役所は、区の方向性を計画で示し、その後は民間に任せ、地域力応援基金助成事業は有効な事業だが、成果は出ているのか。

#### 平成24年度予算について

⑤ 区独自の新たな歳入増につなげる施策が必要である。

#### 区独自の新たな歳入増につなげる施策が必要である

⑥ 今後、広告収入の確保や受委託者負担の見直しなどが必要とされている。また、羽田空港跡地の国際戦略総合特区の推進で、区内経済の活性化、ひいては財政の安定化につなげる。

#### 国際戦略総合特区について

⑦ 国際戦略総合特区指定が、将来大きく評価されるものにならないければならない。国や都の立場と区との目的は必ずしも一致しない。区にとって跡地を最大限有効に活用するには、何をやるべきなのか。

#### 新市場の開拓や新技術を開発する共通のインフラとなる産業交流施設、地域住民が憩え、防災機能を併せ持つ多目的広場など、魅力あるアメニティ空間を形成する。

#### 海外友好都市との交流

⑧ 多くの区民は、海外友好都市との交流を知らない。友好都市を宣伝するなどの施策が必要である。

#### 区報での紹介のほか、大田区多文化交流会では、友好都市に派遣された区民が中心となり、来場者に各都市の紹介を行った。今後、機会を捉え、事業を展開する。

#### 区内の宿泊場所を拠点に視察や観光ができるような、相互にメリットのある具体的な受け入れメニューを創ってはどうか。

#### 相手のニーズを踏まえ、区の魅力を最大限に発揮し、友好関係が更に深まるような受け入れメニューを作成する。

#### 防災力強化

⑨ 地域での行動や備蓄など具体的な項目が必要とされている。震災の経験を踏まえ、区の防災力をどのように高めるか。

#### 総合防災力強化検討委員会から基本的な考え方と方針の提案があった。早期実現に向けて積極的に取り組む。

#### 小児救急医療支援

⑩ 区内でも小児科や産科の医師確保、医療体制の充実が急がれる。小児救急支援事業の内容を伺う。

#### 医療体制の整備充実、人材の確保と育成、区民意識の啓発を柱に、医師会、薬剤師会、小児科病院などが検討を重ねてきた小児救急整備事業に対して、3年間支援する。

#### ひとり暮らし高齢者が増加し、地域で高齢者を支えるシステムの構築が必要。どのように高齢者支援の体制を整備するのか。

#### 区内全世帯のさわやかサポートに高齢者見守りコーディネーターを配置して情報を集約し、支援が必要な高齢者全てに適切な福祉サービスを提供できる体制を整備する。

#### 産業交流施設を国が特別措置法の減額課税の対象に加えるよう国に要望している。また、多目的広場などを都市計画施設として位置付け、国の補助金などの充当でも考えられる。区民小限にするこ

#### 地域力を生かすという観点から、有効な手法と考えている。

#### 神奈川県、横浜市、川崎市が中心となる京浜臨海部ライフラインの連携について伺う。

#### 特区では、医療機器分野における高い技術力が必須条件であり、大田区との医工連携の推進は、新たなビジネスチャンスである。引き続き、積極的に推進する。

#### 防災力強化・復興支援について

⑪ 大田区総合防災力強化検討委員会の報告を受け、今後どのように取り組むのか。

#### 24年度は、「防災塾」開講、特定緊急避難経路道路建築物の耐震化助成、防災行政無線情報の自動転送などの予算を計上している。報告書に反映した防災対策の早期実現に向けて積極的に取り組む。

#### 区報によると、区では4万9千人分の避難先が不足すると推計されているが、

#### 学校避難所以外にも、福祉避難所、補充避難所を順次開設し、協定を結んでいる高校や旅館組合での避難所開設を想定しており、万全を期していきたいと考える。

#### ソーシャルメディアやユビキタス技術を活用した、災害時に機能する情報通信基盤整備が必要である。

#### 災害時でも情報が伝わりやすい性を維持する。正確性、信ぴょう性を維持する。重要性である。活用については、十分に対応方法を検討する必要があると考える。

#### 大田区被災地支援ユースを区民の目に触れてもらえるよう区報の紙面を工夫してはどうか。

#### 区設掲示板、ホームページで公開しているほか、区報でも被災地支援の記事を掲載している。内容を充実させ、一層の周知に努める。



写真は、平成23年12月10日に開催した大田区多文化交流会でのクリスマスリース教室の製作体験。このほか、多文化交流会では、姉妹都市・友好都市を紹介するパネルなどの展示があった。

文化交流会では、友好都市に派遣された区民が中心となり、来場者に各都市の紹介を行った。今後、機会を捉え、事業を展開する。区内の宿泊場所を拠点に視察や観光ができるような、相互にメリットのある具体的な受け入れメニューを創ってはどうか。相手のニーズを踏まえ、区の魅力を最大限に発揮し、友好関係が更に深まるような受け入れメニューを作成する。

⑫ 区内でも小児科や産科の医師確保、医療体制の充実が急がれる。小児救急支援事業の内容を伺う。医療体制の整備充実、人材の確保と育成、区民意識の啓発を柱に、医師会、薬剤師会、小児科病院などが検討を重ねてきた小児救急整備事業に対して、3年間支援する。

⑬ ひとり暮らし高齢者が増加し、地域で高齢者を支えるシステムの構築が必要。どのように高齢者支援の体制を整備するのか。区内全世帯のさわやかサポートに高齢者見守りコーディネーターを配置して情報を集約し、支援が必要な高齢者全てに適切な福祉サービスを提供できる体制を整備する。

⑭ 産業交流施設を国が特別措置法の減額課税の対象に加えるよう国に要望している。また、多目的広場などを都市計画施設として位置付け、国の補助金などの充当でも考えられる。区民小限にするこ

⑮ 地域力を生かすという観点から、有効な手法と考えている。神奈川県、横浜市、川崎市が中心となる京浜臨海部ライフラインの連携について伺う。特区では、医療機器分野における高い技術力が必須条件であり、大田区との医工連携の推進は、新たなビジネスチャンスである。引き続き、積極的に推進する。

⑯ 大田区総合防災力強化検討委員会の報告を受け、今後どのように取り組むのか。24年度は、「防災塾」開講、特定緊急避難経路道路建築物の耐震化助成、防災行政無線情報の自動転送などの予算を計上している。報告書に反映した防災対策の早期実現に向けて積極的に取り組む。区報によると、区では4万9千人分の避難先が不足すると推計されているが、

学校避難所以外にも、福祉避難所、補充避難所を順次開設し、協定を結んでいる高校や旅館組合での避難所開設を想定しており、万全を期していきたいと考える。

ソーシャルメディアやユビキタス技術を活用した、災害時に機能する情報通信基盤整備が必要である。

災害時でも情報が伝わりやすい性を維持する。正確性、信ぴょう性を維持する。重要性である。活用については、十分に対応方法を検討する必要があると考える。

大田区被災地支援ユースを区民の目に触れてもらえるよう区報の紙面を工夫してはどうか。

区設掲示板、ホームページで公開しているほか、区報でも被災地支援の記事を掲載している。内容を充実させ、一層の周知に努める。

写真は、羽田空港二丁目1番（元金橋）のたもとにオープンした防災船着場。平成24年度予算では、防災船着場を利用した防災訓練の予算が計上されている。

ご利用ください 会議録検索システム 区議会の会議録がインターネットを利用して検索、閲覧できます。大田区議会ホームページアドレス http://www.city.ota.tokyo.jp/gikai/

区内経済と区財政に好循環を生み出す区政に

日本共産党大田区議員 佐藤伸

【暮らし・福祉・営業支援で好循環を生み出す予算案】

消費税率の10%への増税は、中小企業に壊滅的な影響を与え、可能性がある。大田区の区長として消費増税反対の明確な態度を表明する。

【国政で決めるもので、消費税増税反対の意見表明は考えていない。】

【暮らし・福祉・営業切り捨ての予算案で区民生活は守れない。福祉費や産業経済費の増額を求める。】

【必要な負担などの施策を講じ、国や都に対し財政支援を求めるなどできる限りの対策を講じる。】

【国政の動向や他自治体の状況を注視し、適正な価格と賃を担保した入札制度改革を進める。】

【区内には5%の減額予算の一方で大規模開発には大幅な増額予算を組むことは許されない。大規模開発は中止し、暮らし・福祉・営業支援優先の予算にすべき。】

【財源確保に取り組みながら、福祉・教育・産業振興・都市基盤整備などバランスよく推進する。】

【小学校の2年生は35人学級を原則とする。各校の実情によっては40人の編制も可能と通知している。】



写真は、区立小学校の授業風景。平成24年度から、原則として小学校2年生は、1学級35人で学級編制を行うことになった。

【中小学校の全学級を少人数学級にするよう国に求めると同時に区でも予算措置を行うよう求める。】

【教職員の人員負担などの理由で区独自全学年の少人数学級の前倒し実施は困難である。】

【アジアヘッドクォーター特区】

【ものづくり経営革新緊急支援事業は、一定の効果があつたと考え、24年度予算では、更に実用化に近い開発の支援を拡充して実施する。】

【適切な報酬改定が行われ、介護保険事業計画を適切に実施する。】

ご利用ください 会議録検索システム 区議会の会議録がインターネットを利用して検索、閲覧できます。大田区議会ホームページアドレス http://www.city.ota.tokyo.jp/gikai/

# 区政をきく

## 一般質問

大田区議会公明党  
大橋 武司

**発達障がい者支援について**  
発達障がい者専用の窓口を設置してはどうか。

〔開成準備中の〕(仮称)障がい者総合サポートセンターで、専門相談窓口の設置を検討している。

〔健康、医療、教育、労働など関係機関との総合的な連携、継続的な支援を要望するが。〕

〔現在、関係機関による連絡会を定期的に開催し、課題共有、支援策を協議しており、切れ目のない効果的な支援を行う。〕

**〔仮称)障がい者総合サポートセンター〕**  
同相談窓口は、障がいの種類や年齢に関係なく対応すると共に、訪問や電話でも受け付け、各専門分野に対応できる方を配置すべき。

〔専門性の高いスタッフを配置し、来所、電話、訪問による相談など幅広い体制を整える。〕  
〔障がい者の家族の心のケアや地域団体へのサポートを要望するが。〕  
〔切れ目のない支援体制を整え、家族も安心できる相談体制を構築し、支援団体と更に連携を深める。〕  
〔ショートステイや緊急一時保護を(仮称)障がい者総合サポートセンターで実施し、24時間電話対応可能な体制を整備してはどうか。〕

〔事業計画の中で、緊急対応について検討している。隣接の大森赤十字病院や医療機関との連携を促進する立場から体制整備を進める。〕  
〔身体障がい者の補装具判定は、高田馬場まで行く必要があるが、区民に負担となっている。(仮称)障がい者総合サポートセンターで実施できないか。〕

実施できないか。

〔(仮称)障がい者総合サポートセンターの一部判定、負担軽減を図る方法について都と協議する。〕  
〔聴覚障がい者のための手話通訳視覚障がい者のための音声案内が必要ではないか。〕

〔(仮称)障がい者総合サポートセンターに手話通訳者を配置予定。また、視覚障がい者の声を聴き利用しやすい設備を設計に反映する。〕  
**〔駅ホームドア設置について〕**  
同駅利用者などの安全確保のためホームドアの設置を求めるが、駅設置に向けて働き掛ける。

〔改札口への導線は1か所だが、3か所からのアクセスが可能となる。事業完成後は、アクセスが大幅に改善される。〕  
〔大田区総合体育館への利便性を図り、区の活性化に向け京急蒲田駅の北口改札口設置を要望すべき。〕  
〔区民要請を6月の大田区総合体育館開館を踏まえ、鉄道事業者に伝えていきたいと考えている。〕  
**〔ジェネリック医薬品について〕**  
〔国民健康保険事業特別会計のうち、医薬品に関わる金額を向う。〕



大田区議会公明党  
勝亦 聡

**〔京急線連続立体交差事業について〕**  
同京急蒲田駅の改札は1か所のみで、大田区総合体育館とは逆側に移動している理由。

〔(仮称)障がい者総合サポートセンターに手話通訳者を配置予定。また、視覚障がい者の声を聴き利用しやすい設備を設計に反映する。〕  
**〔駅ホームドア設置について〕**  
同駅利用者などの安全確保のためホームドアの設置を求めるが、駅設置に向けて働き掛ける。

〔改札口への導線は1か所だが、3か所からのアクセスが可能となる。事業完成後は、アクセスが大幅に改善される。〕  
〔大田区総合体育館への利便性を図り、区の活性化に向け京急蒲田駅の北口改札口設置を要望すべき。〕  
〔区民要請を6月の大田区総合体育館開館を踏まえ、鉄道事業者に伝えていきたいと考えている。〕  
**〔ジェネリック医薬品について〕**  
〔国民健康保険事業特別会計のうち、医薬品に関わる金額を向う。〕

〔(仮称)障がい者総合サポートセンターで実施できないか。〕  
〔聴覚障がい者のための手話通訳視覚障がい者のための音声案内が必要ではないか。〕  
〔(仮称)障がい者総合サポートセンターに手話通訳者を配置予定。また、視覚障がい者の声を聴き利用しやすい設備を設計に反映する。〕  
**〔駅ホームドア設置について〕**  
同駅利用者などの安全確保のためホームドアの設置を求めるが、駅設置に向けて働き掛ける。

〔平成22年度決算で歳出総額の約15%、92億4千円と推計している。〕  
〔ジェネリック医薬品の使用促進に向けた取り組みを深めるため。〕  
〔「おたの国保」などパンフレットにジェネリック医薬品について掲載し、周知に努めている。〕  
〔ジェネリック医薬品に変更することで医療費が軽減される方に対する、差額払戻通知を実施すべき。〕  
〔差額通知の実施は、被保険者の負担軽減に加え、ジェネリック医薬品への理解が得られるほか、医療費削減の効果が期待できる。可能な限り早急の実施する。〕

**〔生活保護受給者の自立支援〕**  
同区における生活保護受給者の頻回入院の推計を向う。

〔平成22年度の調査では、3か月以上1万円以上の受診者は、区で91人、全保護受給者の約12%である。〕  
〔生活保護制度維持のために、頻回入院対策をすすむ。〕  
〔適正受診のチェックは、毎年実施しており、平成22年度は、指導が必要と判断された77人に実施している。〕

〔生活保護の受給は緊急的なものであり、状況次第では、就業の喜びを感じて自立していただくべき受給者の自立割合を向う。〕  
〔自立支援の中で最も大きな取り組みは就労支援である。平成22年度の就労支援による生活保護廃止は、143世帯となっている。〕

〔(仮称)障がい者総合サポートセンターに手話通訳者を配置予定。また、視覚障がい者の声を聴き利用しやすい設備を設計に反映する。〕  
**〔駅ホームドア設置について〕**  
同駅利用者などの安全確保のためホームドアの設置を求めるが、駅設置に向けて働き掛ける。

〔改札口への導線は1か所だが、3か所からのアクセスが可能となる。事業完成後は、アクセスが大幅に改善される。〕  
〔大田区総合体育館への利便性を図り、区の活性化に向け京急蒲田駅の北口改札口設置を要望すべき。〕  
〔区民要請を6月の大田区総合体育館開館を踏まえ、鉄道事業者に伝えていきたいと考えている。〕  
**〔ジェネリック医薬品について〕**  
〔国民健康保険事業特別会計のうち、医薬品に関わる金額を向う。〕

〔(仮称)障がい者総合サポートセンターで実施できないか。〕  
〔聴覚障がい者のための手話通訳視覚障がい者のための音声案内が必要ではないか。〕  
〔(仮称)障がい者総合サポートセンターに手話通訳者を配置予定。また、視覚障がい者の声を聴き利用しやすい設備を設計に反映する。〕  
**〔駅ホームドア設置について〕**  
同駅利用者などの安全確保のためホームドアの設置を求めるが、駅設置に向けて働き掛ける。

〔(仮称)障がい者総合サポートセンターで実施できないか。〕  
〔聴覚障がい者のための手話通訳視覚障がい者のための音声案内が必要ではないか。〕  
〔(仮称)障がい者総合サポートセンターに手話通訳者を配置予定。また、視覚障がい者の声を聴き利用しやすい設備を設計に反映する。〕  
**〔駅ホームドア設置について〕**  
同駅利用者などの安全確保のためホームドアの設置を求めるが、駅設置に向けて働き掛ける。

められる。川崎市では、それらの具現化を既にしているが、  
〔提案を参考に、利用しやすい企業の成長、競争力の強化を念頭にしたサービスのあり方の具体化を検討する。〕  
〔従来の任命型や機会提供型ではなく、企業連携・集積を始めとする競争力強化を実現する企業変革型の施策に力を入れるべきでは。〕

〔企業自体の改革が最も重要だと認識している。様々な施策を通じて区内企業の変革をサポートする。〕  
**〔更なる民間活力の活用〕**  
同今までの民間委託、指定管理者制度による民間活力の積極導入は評価するが、健全な競争原理の導入による「コスト・サービスの改善」や、区として事業を行わない「区政のスリム化」は十分といえない。例えば、区民ホール、アブリコ、区民プラザの事業は、区OB職員が多く在籍する大田区文化振興協会が競争も指定管理を受け、民間委託を懸念しようであるが、市民営化に対し、事務事業の効果的、効率的な運営(これまで以上に努める。大田区文化振興協会においては、事業の全体的見直しと再編成を図る実施計画を策定中であり、より効率的な運営を求める。)

〔(仮称)障がい者総合サポートセンターに手話通訳者を配置予定。また、視覚障がい者の声を聴き利用しやすい設備を設計に反映する。〕  
**〔駅ホームドア設置について〕**  
同駅利用者などの安全確保のためホームドアの設置を求めるが、駅設置に向けて働き掛ける。

〔(仮称)障がい者総合サポートセンターに手話通訳者を配置予定。また、視覚障がい者の声を聴き利用しやすい設備を設計に反映する。〕  
**〔駅ホームドア設置について〕**  
同駅利用者などの安全確保のためホームドアの設置を求めるが、駅設置に向けて働き掛ける。

〔(仮称)障がい者総合サポートセンターに手話通訳者を配置予定。また、視覚障がい者の声を聴き利用しやすい設備を設計に反映する。〕  
**〔駅ホームドア設置について〕**  
同駅利用者などの安全確保のためホームドアの設置を求めるが、駅設置に向けて働き掛ける。

〔(仮称)障がい者総合サポートセンターに手話通訳者を配置予定。また、視覚障がい者の声を聴き利用しやすい設備を設計に反映する。〕  
**〔駅ホームドア設置について〕**  
同駅利用者などの安全確保のためホームドアの設置を求めるが、駅設置に向けて働き掛ける。

〔(仮称)障がい者総合サポートセンターに手話通訳者を配置予定。また、視覚障がい者の声を聴き利用しやすい設備を設計に反映する。〕  
**〔駅ホームドア設置について〕**  
同駅利用者などの安全確保のためホームドアの設置を求めるが、駅設置に向けて働き掛ける。

〔(仮称)障がい者総合サポートセンターに手話通訳者を配置予定。また、視覚障がい者の声を聴き利用しやすい設備を設計に反映する。〕  
**〔駅ホームドア設置について〕**  
同駅利用者などの安全確保のためホームドアの設置を求めるが、駅設置に向けて働き掛ける。

負担軽減を目的に補助している。  
〔教育委員会主催の人権塾の講師は政治的に偏向している。また、ある在日講師はAVを多数撮影しており公費の講師として問題だ。〕  
〔文化庁映画賞受賞作品を撮影した監修題材として適切である。〕  
〔職員に反日活動家がいるのでは。個人的思想は職務に反映しない。〕

〔(仮称)障がい者総合サポートセンターに手話通訳者を配置予定。また、視覚障がい者の声を聴き利用しやすい設備を設計に反映する。〕  
**〔駅ホームドア設置について〕**  
同駅利用者などの安全確保のためホームドアの設置を求めるが、駅設置に向けて働き掛ける。

〔(仮称)障がい者総合サポートセンターに手話通訳者を配置予定。また、視覚障がい者の声を聴き利用しやすい設備を設計に反映する。〕  
**〔駅ホームドア設置について〕**  
同駅利用者などの安全確保のためホームドアの設置を求めるが、駅設置に向けて働き掛ける。

〔(仮称)障がい者総合サポートセンターに手話通訳者を配置予定。また、視覚障がい者の声を聴き利用しやすい設備を設計に反映する。〕  
**〔駅ホームドア設置について〕**  
同駅利用者などの安全確保のためホームドアの設置を求めるが、駅設置に向けて働き掛ける。

〔(仮称)障がい者総合サポートセンターに手話通訳者を配置予定。また、視覚障がい者の声を聴き利用しやすい設備を設計に反映する。〕  
**〔駅ホームドア設置について〕**  
同駅利用者などの安全確保のためホームドアの設置を求めるが、駅設置に向けて働き掛ける。

〔(仮称)障がい者総合サポートセンターに手話通訳者を配置予定。また、視覚障がい者の声を聴き利用しやすい設備を設計に反映する。〕  
**〔駅ホームドア設置について〕**  
同駅利用者などの安全確保のためホームドアの設置を求めるが、駅設置に向けて働き掛ける。

〔(仮称)障がい者総合サポートセンターに手話通訳者を配置予定。また、視覚障がい者の声を聴き利用しやすい設備を設計に反映する。〕  
**〔駅ホームドア設置について〕**  
同駅利用者などの安全確保のためホームドアの設置を求めるが、駅設置に向けて働き掛ける。

〔(仮称)障がい者総合サポートセンターに手話通訳者を配置予定。また、視覚障がい者の声を聴き利用しやすい設備を設計に反映する。〕  
**〔駅ホームドア設置について〕**  
同駅利用者などの安全確保のためホームドアの設置を求めるが、駅設置に向けて働き掛ける。

自由民主党大田区民連合  
海老澤 圭介  
**〔地域力向上と地域コミュニティ〕**  
同自治会連合会から多く挙げられた要望と、要望に対する区の対応について向う。  
〔23年度は、防災に関する要望を多くいただいた。要望は、大田区総合防災力強化検討委員会の中で検討され、報告書の中に反映した。〕  
〔各区が考える地域力の向上、活性化案など具体的な案はあるか。〕  
〔各地区で18色の地域力応援プログラムを策定している。また、地域活性化助成事業を実施している。〕  
**〔区のケーブルテレビ番組〕**  
同ケーブルテレビが視聴できる施設で、シニアニュースおたの取り扱いはどのようになっているか。  
〔シニアニュースおたの4回分の録画を本庁舎、大田区産業プラザで来庁者に視聴いただいている。〕  
〔地域の高齢の方々に、インターネットやケーブルテレビに親しめない方が多い。自治会会館商店会館で上映会を開くなどの提案を自治会連合会や商店街連合会などに働き掛けてはどうか。〕  
〔区立図書館には、23年4月分からバックナンバーがあり、一般貸し出しで区民も利用できる。特別出張所には、22年3月分までのビデオテープを含めたバックナンバーがあり、モニターとデッキも備えている。貸し出し方法やPR方法を検討する。〕  
**〔スポーツ健康都市宣言〕**  
同スポーツ健康都市宣言を行う趣旨・目標・展望を向う。また、宣言を行うことによる狙いは何か。〕

〔(仮称)障がい者総合サポートセンターに手話通訳者を配置予定。また、視覚障がい者の声を聴き利用しやすい設備を設計に反映する。〕  
**〔駅ホームドア設置について〕**  
同駅利用者などの安全確保のためホームドアの設置を求めるが、駅設置に向けて働き掛ける。

第2回 定例会の予定

6月	
6日	本会議 (第1日)
7日	本会議 (第2日)
8日	常任委員会
11日	常任委員会
12日	議会運営委員会
13日	特別委員会
15日	議会運営委員会 本会議 (第3日)

○講演・陳情の締め切り  
5月30日(水)

※ 以上は予定であり、実際の日程は、各定例会開催前の議会運営委員会決定します。詳細は、議会事務局までお問い合わせください。

**傍聴をお待ちしております**  
議会活動に触れる身近な方法に傍聴があります。本会議の傍聴は11階の傍聴受付までお越しください。  
傍聴席には、車いす用スペースやお子様連れでも安心して傍聴できる親子席もあります。  
傍聴席へのカメラなど撮影機材の持ち込みや傍聴席での撮影・録音などは原則として禁止されています。



ご利用ください 会議録検索システム 区議会の会議録がインターネットを利用して検索、閲覧できます。大田区議会ホームページアドレス http://www.city.ota.tokyo.jp/gikai/

自由民主党大田区民連合 長野 元祐

宮川新駅周辺エリアの再開発

宮川新駅及びその周辺の再開発による区内産業、商業、観光政策への影響を区はどのように考えるのか。...

品川区とは、随時、情報交換を行っている。また港区とは、2月に意見交換会を実施しており、今後も近隣区と連携を図る。

平和島を品川エリアの観光客もひきつけるレジャー・アミューズメントエリアとして整備してほしい。

地域の方と共に観光の視点で、まちづくりも含めて検討する。

区独自の観光政策から、ベイエリア、臨海部観光ゾーンの一環としての政策提案を視野に入れ、力を注ぐことを提案するが、...

周功百留休と相互の魅力や観光などの情報交換を進める。

今後の区の産業、観光及び開発について、先進性のある構想を描き、周辺地域の連携を員握る意味でも、民間の知恵、活力をもっと積極的に活用すべきではないか。

民間事業者の知恵、技術のほか、学識経験者の意見を積極的に観光まちづくりに取り入れる必要があると考える。

現在の特別区のあり方

行政権限拡大の観点から自治権獲得ではなく、政策主体、中でも高度な意思決定が可能となる指令指定都市への移行を目指す。...

げると共に、東京における基礎自治体のあり方を研究する。...

児童相談所の事務移管の進捗状況を伺う。

2月に児童相談所のあり方等児童相談所に関する検討会が発足し、検討会の中で児童相談所の移管を含めた児童相談行政のあり方について実務的な検討を進める。



自由民主党大田区民連合 深川 幹祐

中学校生徒海外派遣と国際交流

派遣生徒の渡航費用を区が全額負担しているが、区内全ての子どもたちに応募機会を確保できるように、全額負担を継続すべき。

家庭の経済状況に左右されず、どの生徒も応募できることが大切であると、24年度予算でも全額区の負担で行う。

中学校生徒海外派遣先のプレンメン市からの修学旅行受け入れを積極的に行うべきではないか。

プレンメン市政府からの公式な依頼を受けた上で、対応を十分検討する。

国際都市おおたと、プレンメン市と大田区との交流を積極的に進めるべきではないか。

都市の状況や相互のメリットを勘案し、交流のあり方を検討する。

姉妹都市や友好都市に限らず、多くの国内・海外都市に、おおた工業フェアへの参加を呼び掛けるなどの取り組みを行っている。

今回は、東日本大震災の復興支援として福島県・宮城県から出張があり、また、姉妹都市の秋田県美郷町を含め、10の自治体から23の支援機関・企業などに出展いただいた。今後各地域間、海外機関連携にも力を入れる。

OTAふれあいフェスタでドイツ関係のブース出店など国際交流ストリートを活用できないか。

区の観光振興

受入環境整備水準大田区評価シートの結果をどのように分析しているのか。

観光情報の多言語化による発信の多言語化、観光施設・飲食施設の多言語化に課題があることが分かった。現在、観光庁による調査・整備事業が実施されており、今後取り組みを更に充実させる。

海外の日本に関するガイドブックに、蒲田を記載してもらえようという働き掛けが、かかか。

区ホームページでのPR、パンフレットの作成、海外情報誌などへの売り込み、来ると大田区大使によるブログや口コミなど情報発信に努めている。更に大田観光協会では外国人向けモニターツアーを開催するなどPRを実施している。

神社仏閣、茶道・華道・民謡団体などの協力で体験事業を実施できる体制を構築しては。

大田観光協会では、伝統芸能関連団体の方と協力した事業を実施している。引き続き、各団体との協力体制を拡充する。

大田区議会 馬橋 靖世

大田区議会 馬橋 靖世

薬物乱用防止運動

平成23年中に実施した薬物乱用防止推進活動の実績と、区独自の事業を伺う。

商店会のキャンぺン参加、小中学校での啓発活動のほか、薬物乱用防止ポスター・標語を児童生徒に募集し表彰式を行っている。

大田区議会 馬橋 靖世

大田区議会 馬橋 靖世

大田区議会 馬橋 靖世

大田区議会 馬橋 靖世

脱法ハーブは、幻覚作用、依存性が強いが、売買しても罪に問われない。区内にも取り扱った店が確認されているが、また、今後の活動の拡充を検討しているか。

24年度の区政の諸課題

薬物乱用防止推進大田区協議会の協力を得て、啓発に努める。

少年野球チームの不足を補うため、大人の一般野球場を活用しては。

空き室がある場合は、小中学生の団体でも利用可能である。

適正な職員配置に努める。

重複化するケースに、マイスター制度で専門家を育て指導すべき。

行政力を最大限発揮できる体制づくりを、層推進する。

生活保護世帯の子どもたちへの学習支援拡充をすべき。

中学生3年生へ学習塾の経費助成などを実施している。

大田区議会 野呂 恵子

大田区議会 野呂 恵子

大田区議会 野呂 恵子

大田区議会 野呂 恵子

大田区議会 野呂 恵子

大田区議会 野呂 恵子

大田区議会 野呂 恵子

大田区議会 野呂 恵子

大田区議会 野呂 恵子

大田区議会 野呂 恵子

大田区議会 野呂 恵子

大田区議会 野呂 恵子

大田区議会 野呂 恵子

大田区議会 野呂 恵子

大田区議会 野呂 恵子

大田区議会 野呂 恵子

大田区議会 野呂 恵子

大田区議会 野呂 恵子

大田区議会 野呂 恵子

大田区議会 野呂 恵子

大田区議会 野呂 恵子

大田区議会 野呂 恵子

大田区議会 野呂 恵子

大田区議会 野呂 恵子

が混入し分別は困難。環境省の安全性の根拠であるハグフィルター99.9%捕獲も科学的見地に基つかない。安全と判断した根拠は、...

区内中小企業支援

過去2年実施してきた、ものづくり経営革新緊急支援事業の対象を拡大し、申請書の簡素化や申請期間を延ばして実施すべきである。

経営を見直す契機としての事業目的は達成したものと判断し、実用化に近い開発の支援を拡充して実施することとした。

売り上げ増に苦しむ小売店にもものづくり経営革新緊急支援事業と同様の制度実施を提案する。

産業振興協会が経営店創出事業などを実施している。

大田区のもつくり開発研究センターを立ち上げ、町工場がこれまで下請け工場を脱して全国で販売できる製品開発を支援し、循環型の区内企業活性化を目指しては。

大田区のもつくり開発研究センターなどの設置は考えていないが、...

大田区議会 藤原 幸雄

大田区議会 藤原 幸雄

大田区議会 藤原 幸雄

大田区議会 藤原 幸雄

大田区議会 藤原 幸雄

大田区議会 藤原 幸雄

大田区議会 藤原 幸雄

大田区議会 藤原 幸雄

大田区議会 藤原 幸雄

新製品・新技術開発支援など製品開発や受注増加を支援する。

鉄道駅ホームドア設置

駅乗客が比較的多い駅や駅舎建設中の駅に優先的に可動式ホームドア設置を働きかけていたが、...

鉄道事業者からは、ホームや車両への多大な投資などの課題があり、課題を解決し、引き続き整備に向けて取り組むと聞いている。

関連立休交差事業で新駅舎となる駅にホームドアを設置すれば経費を安くできるのではないかと、...

相互直通運転を行っている駅は、他の鉄道事業者との調整に長期間かかることや車両の異なる列車への対応などから、現時点では具体的な整備目標の見通しが立ちにくい状況であると聞いている。

生活保護は国民の権利であり、誰でも申請できる制度として、区の広報が足りない。区報で年4回は、制度について掲載しては。

区民が生活に困ったときの相談は、くらしのガイド、区ホームページに掲載している。また、区の窓口で生活の相談があった場合には、各生活福祉課を案内している。

電気、ガス、水道などの事業者各新聞販売店など情報提供申し入れを行い、生活困窮者を早期に把握する協力体制を確立しては。

事業者との協定は、個人情報などの問題があり、今後の課題。

人命と健康を守る仕事は、責任を持った職員にしかできない。ひとり暮らし高齢者に対して、月1回以上の訪問を実施すべき。

高齢者施策の重要課題の一つとして、20か所のさわやかサポート全てに高齢者見守りコーデイナー配置を提案している。

大田区議会 藤原 幸雄

大田区議会 藤原 幸雄

大田区議会 藤原 幸雄

大田区議会 藤原 幸雄

大田区議会 藤原 幸雄

ご利用ください 会議録検索システム 区議会の会議録がインターネットを利用して検索、閲覧できます。大田区議会ホームページアドレス http://www.city.ota.tokyo.jp/gikai/

平成24年度

予算に対する各会派の意見

平成24年度大田区一般会計予算及び国民健康保険事業・後期高齢者医療・介護保険の各特別会計予算について、3月1日の本会議で予算特別委員会（議長を除く全員で構成）を設置し、3月13日から23日まで、実質8日間にわたり、集中的に審査しました。これらの予算に対する各会派の意見は次のとおりです。



予算特別委員会での議案審査



佐藤伸 副委員長 松原茂登樹 委員長 松本洋之 副委員長

自由民主党大田区民連合

財政の健全性を堅持し、確実な予算執行を

雇用環境の悪化や社会保障関係経費が増加傾向にあり、当初から多額の財源不足が見込まれている中で、区民生活や区内経済を守り抜き、また財政の健全性を堅持し強い決意を「予算」という形に表しています。

羽田空港跡地整備に関する調査に伴い、大田区全体への影響を考え、特に蒲田や大森など一体的な開発の計画を望みます。

また、災害時に備え地域力の中核である特別出張所の建て替えや大田区総合体育館のオープンに

合わせたスポーツ専門スタッフ配置など優先順位を付けて対応することを要望し、平成24年度一般会計予算及び国民健康保険事業、後期高齢者医療、介護保険の各特別会計予算の全てに賛成します。

【賛成】

- 一般会計
●国民健康保険事業特別会計
●後期高齢者医療特別会計
●介護保険特別会計

大田区議会公明党

いま求められる区民の安全・安心を守る区政運営

新予算は厳しい財政環境の中、「区民生活や区内経済を守り抜く」という姿勢で区民の側に立ち、喫緊の課題は何であるか、重点施策をどこに置いて取り組むべきかを明らかに編成されました。東日本大震災の教訓から総合防災力の強化を図

るといって区民の安全・安心が深まるものと感じます。高齢者や障がい者に関する新規事業や小児救急への支援事業など、これまでの課題に関する施策も数多く盛り込まれており高く評価します。公明党に寄せられた区民の声から、地域防災会

議における女性の登用、防災サミットの開催、発達障がい児・発達障がい者の相談支援ファイルの作成、区道の空洞調査による安全確保などの実現に向けて取り組みを強く要望しました。

【賛成】

- 一般会計
●国民健康保険事業特別会計
●後期高齢者医療特別会計
●介護保険特別会計

日本共産党大田区議団

くらし・福祉・営業支援で好循環の区政の転換を提案

一般会計予算と区民負担増の国民健康保険・後期高齢者医療と介護保険特別会計に反対しました。予算案では、耐震診断・改修助成事業の拡充、認可保育園建設など区民の声に応えたものの、23年度に続き5%削減で95の事業が縮小・廃止とな

り、くらし・福祉・営業切り捨てとなりました。一方で羽田空港跡地計画、蒲蒲線、大森・蒲田駅前再開発などの大規模開発事業が目白押しです。また、70億円の予算編成替えを提案し、議員の海外視察・セーラム市親善訪問中止、高齢者外来

医療費半額助成、認可保育園4か所・特別養護老人ホーム1か所建設、中小企業支援などを求めました。そして、賃下げに対して生活できる賃金を保障する「公契約条例」制定を提案しました。

【反対】

- 一般会計
●国民健康保険事業特別会計
●後期高齢者医療特別会計
●介護保険特別会計

大田区議会民主党

国と大田区で手を携えての税と社会保障の一体改革

大田区議会民主党は、平成24年度大田区一般会計予算ほか各特別会計予算に賛成します。区民税収が伸び悩む中、将来を見据えて5%マイナス・シーリングの予算編成で23年度比44億円の減額予算としたことは評価できます。また、大

田区版事業仕分けの結果から、福祉電話事業、住み替え家賃助成の廃止などを行ったことは、行財政改革を進める松原区政の成果です。民主党が要望してきた待機児童解消施策の継続、小児救急支援の新規事業化、さわやかサポート充実

などの課題に一定の予算配分がなされています。各特別会計は、総額で92億円の増加です。社会保障費の増大に対して、国と大田区で手を携えて税と社会保障の一体改革に取り組みましょう。

【賛成】

- 一般会計
●国民健康保険事業特別会計
●後期高齢者医療特別会計
●介護保険特別会計

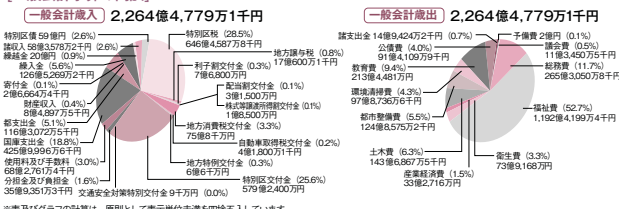
平成24年度 予算の主な内容

平成24年度予算は、一般会計2,264億4,779万1千円、特別会計1,290億8,054万1千円となりました。主な内容は以下のとおりです。

【各会計の予算額】

Table with columns: 会計, 24年度, 23年度当初, 増減額, 増減率. Rows include 一般会計, 特別会計, and 内訳.

【一般会計予算の内訳】



（一般会計予算の重点事業）

- 総務費
●被災地支援ボランティア調整センターの運営... 5,700万5千円
●被災地支援ボランティア調整センターを引き続き運営し、東日本大震災の被災地の旧も早い復旧・復興と区内避難者の生活を支える。
福祉費
●特児児童対策の充実... 15億826万7千円
●保育園の改築や定員拡充などにより、保育サービス定員を320人増加する。
●高齢者見守り体制の充実... 6億3,139万3千円
●さわやかサポート（地域包括支援センター）を核として、地域の方と連携した高齢者を見守る体制を整備し、高齢者が安心して暮らせるまちづくりを進める。
衛生費
●小児救急支援事業... 4千万円
●区内の医師会、小児科のある病院、薬剤師会と区が協働して、救急を含めた小児科医療を維持継続していくため、平成24年度から3年間の緊急支援事業として、小児科医の雇用経費などの事業経費の一部を助成する。
産業経済費
●（仮称）東根谷六丁目工場アパートの開設... 1億9,766万5千円
●東根谷六丁目の工場アパートを区が借り上げ、工業集積の維持・発展を目的に、区内外のものづくり企業の立地促進を図る。
●新製品・新技術開発支援事業... 9,559万4千円
●開発スタート助成・開発ステップアップ助成、実用化助成により、区内の中小企業者が取り組む新製品・新技術開発に要する経費の一部を助成する。
土木費
●橋りょうの整備... 9億3,658万2千円
●橋りょうの補修、耐震補強整備、架け替え整備を行う。
●都市整備費
●耐震診断・改修助成事業... 8億5,595万1千円
●古い耐震基準で建築された耐震性の低い民間建築物について、耐震化の普及啓発を行うと共に、耐震化費用の一部を助成する。
●環境清掃費
●エコライフの普及... 1億655万4千円
●太陽エネルギー利用機器や省エネルギー機器を設置する区民に、経費の一部を助成することで再生可能エネルギーの積極的活用と省エネ生活の推進を図る。更に、環境イベントやリーフレット配布を通じて省エネ行動の実施を呼び掛ける。
教育費
●大田区総合体育館の開館... 3億4,561万4千円
●4,000席の観客席を備えた大田区総合体育館が平成24年6月30日に開館する。

ご利用ください 会議録検索システム 区議会の会議録がインターネットを利用して検索、閲覧できます。大田区議会ホームページアドレス http://www.city.ota.tokyo.jp/gikai/

第1回定例会で 決まった議案

●は全会一致の議案 ●は賛成多数の議案 (全会派の賛否は8面に掲載)

区長提出議案

平成24年度予算

平成23年度補正予算

一般会計

国民健康保険事業特別会計

後期高齢者医療特別会計

介護保険特別会計

一般会計(第5次)

土地開発公社貸付金の減額、職員構成変動に伴う減額及び退職手当の減額など16億6,620万4千円減額する。

国民健康保険事業特別会計(第2次)

一般被保険者療養給付費負担金の増額など46億5,034万8千円増額する。

後期高齢者医療特別会計(第1次)

広域連合に納付する療養給付費負担金や保険料等負担金の減額など2億4,217万7千円減額する。

介護保険特別会計(第3次)

職員人件費の増額など1,105万7千円増額する。

条例の制定

条例の一部改正

大田区職員定数条例

大田区事務部局の職員を79人減員し、教育委員会の事務部局の職員を10人増員し、教育委員会の所管に属する学校の事務部局の職員を29人減員する。

公益的法人等への職員の派遣等に関する条例

職員の派遣先団体である財団法人道路管理センターの一般財団法人への移行に伴い、規定を整備する。

清潔労働手当の加算分を廃止する。

大田区職員文化会及び大田区学校現業職員文化会に関する条例

大田区学校現業職員文化会が解散する。

大田区手数料条例

介護保険法及び障害者自立支援法に基づき、規定を整備する。

大田区積立基金条例

大田区総合体育館整備資金積立基金を廃止する。

大田区特別出張所設置条例

大田区特別出張所を南久が原二丁目30番5号に移転する。

大田区国民健康保険条例

一般被保険者に係る基礎課税額、一般被保険者に係る後期高齢者支援金等賦課額及び介護納付金賦課額の保険料率を改定するほか、規定を整備する。

大田区小企業勤労者生活資金融資基金条例

大田区小企業勤労者生活資金融資基金の額を1千万円から1億5千万円に減額する。

大田区障害者自立支援条例

大田区障害者福祉施設条例

大田区立立新浦田福祉センター条例

大田区立立新浦田福祉センター条例

大田区立上池田福祉センター条例

大田区立上池田福祉センター条例

大田区立上池田福祉センター条例

大田区立上池田福祉センター条例

大田区立上池田福祉センター条例

大田区立上池田福祉センター条例

大田区立上池田福祉センター条例

大田区立上池田福祉センター条例

大田区立上池田福祉センター条例

大田区立上池田福祉センター条例

土地の取得

(仮称)中央五丁目緑地用地

所在(土地)中央五丁目38番1号12筆のうち391番、

面積・10,038.47㎡のうち1,838.33㎡、

取得金額・5億4,773万9,149円

土地及び建物の取得

(仮称)本庁舎6部分室

所在(土地)南六郷三丁目10番1、(建物)南六郷三丁目10番地1、10番地、

面積(土地)1,127.51㎡、(建物)延床面積1,491.75㎡、

取得金額・5億3,790万6,490円

契約の締結

包括外部監査契約

契約金額・840万円を限る額

契約の相手方:公設会計士

仮称大田区仲六郷二丁目複合施設新築工事請負契約

契約金額・9億8,700万円

指定管理者の指定

大田区民ホール

大田区民ホール

大田区民ホール

大田区民ホール

大田区民ホール

大田区民ホール

大田区民ホール

大田区民ホール

大田区民ホール

大田区民ホール

大田区民ホール

大田区民ホール

大田区民ホール

大田区民ホール

大田区民ホール

報告

特別区道路線の認定

仲六郷二丁目16番82から仲六郷二丁目1番1号まで

仲六郷二丁目16番59から仲六郷二丁目8番1号まで

仲六郷二丁目19番22から仲六郷二丁目21番32まで

協賛

東京都後期高齢者医療広域連合規約の一部を変更する規約

東京都後期高齢者医療広域連合の経費の支弁の方法を変更する規約

特別区道路線の認定

仲六郷二丁目16番82から仲六郷二丁目1番1号まで

仲六郷二丁目16番59から仲六郷二丁目8番1号まで

仲六郷二丁目19番22から仲六郷二丁目21番32まで

協賛

東京都後期高齢者医療広域連合規約の一部を変更する規約

東京都後期高齢者医療広域連合の経費の支弁の方法を変更する規約

特別区道路線の認定

第1回定例会の 請願・陳情の結果

仮称大田区大森西四丁目区営住宅(その2)新築工事請負契約

契約金額を10億5,180万6千円から10億4,776万3,500円に変更する(当初金額:7億6,690万円)

大田区立藤子記念館

指定の期間を平成24年4月1日から平成27年3月31日

指定管理者の名称、公設財団法人大田区文化振興協会

大田区立決定区民センター

指定の期間を平成24年4月1日から平成29年3月31日

指定管理者の名称、アクトイオ株式会社

協賛

東京都後期高齢者医療広域連合規約の一部を変更する規約

東京都後期高齢者医療広域連合の経費の支弁の方法を変更する規約

特別区道路線の認定

仲六郷二丁目16番82から仲六郷二丁目1番1号まで

仲六郷二丁目16番59から仲六郷二丁目8番1号まで

仲六郷二丁目19番22から仲六郷二丁目21番32まで

地域・産業委員会

国民健康保険料の引き下げを求める陳情(不採択)

国民健康保険料、後期高齢者医療制度へ都並びに国の財政支援強化を求める陳情(不採択)

国民健康保険料の値下げと減免制度の延長並びに介護保険料値下げを求める陳情(不採択)

消費増税・社会保障改悪に反対する意見書を国会に届けることを要する陳情(不採択)

保健福祉委員会

軽度外傷性脳損傷の周知についての陳情(採択)

軽度外傷性脳損傷にかかわる、国への意見書提出についての陳情(採択)

このまま健康を維持する基本法仮称の法制化を求める意見書提出についての陳情(継続)

食料品放射線量測定器の設置についての陳情(継続)

ゆめつららの浴室を、公衆浴場などに利用できるようにすることを求める陳情(不採択)

医師・看護師・介護職員等の大幅増員と夜勤改善で安全・安心の医療・介護を求める請願(不採択)

都市・環境委員会

矢口地域の交通安全に関する陳情(不採択)

都市・環境委員会

矢口地域の交通安全に関する陳情(不採択)

議員提出議案

地方自治法第96条第2項の規定により議会の議決すべき事件を定める条例の一部を改正する条例

大田区立新井保国改築工事請負契約

契約金額を2億8,917万4千円から2億9,332万7,500円に変更する。

仮称大田区総合体育館改築電気設備工事請負契約

契約金額を2億6,549万4千円から7億7,115万1,500円に変更する。

仮称大田区総合体育館改築機械設備工事請負契約

契約金額を2億6,549万4千円から7億7,115万1,500円に変更する。

仮称大田区総合体育館改築機械設備工事請負契約

契約金額を2億6,549万4千円から7億7,115万1,500円に変更する。

仮称大田区総合体育館改築電気設備工事請負契約

契約金額を2億8,917万4千円から2億9,332万7,500円に変更する。

仮称大田区総合体育館改築機械設備工事請負契約

契約金額を2億6,549万4千円から7億7,115万1,500円に変更する。

仮称大田区総合体育館改築電気設備工事請負契約

契約金額を2億6,549万4千円から7億7,115万1,500円に変更する。

委員会提出議案

軽度外傷性脳損傷者に関する労災認定基準の改正を求める意見書

独立行政法人都市再生機構賃貸住宅居住者の居住の安定を求める意見書

京急線における加算運賃の早期廃止を求める意見書

環境8号線 区民プラザ入口交差点改良工事並びにそれに伴う交差点角地質改良に関する陳情(不採択)

大田区開発指導要綱における第17条2項に関する陳情(継続)

大田区中高層建築物の建築に係る紛争の予防と調整に関する条例に関する陳情(不採択)

都市再生機構賃貸住宅を公共住宅として継続し、居住者の居住の安定を求める陳情(採択)

多摩川8号線に関する陳情(不採択)

多摩川8号線に関する陳情(不採択)

多摩川8号線に関する陳情(不採択)

多摩川8号線に関する陳情(不採択)

多摩川8号線に関する陳情(不採択)

多摩川8号線に関する陳情(不採択)

多摩川8号線に関する陳情(不採択)

多摩川8号線に関する陳情(不採択)

防犯・安全対策特別委員会

指定の災害時避難所施設に太陽光発電システムの設置を求める陳情(不採択)

指定の災害時避難所施設に太陽光発電システムの設置を求める陳情(不採択)

指定の災害時避難所施設に太陽光発電システムの設置を求める陳情(不採択)

指定の災害時避難所施設に太陽光発電システムの設置を求める陳情(不採択)

指定の災害時避難所施設に太陽光発電システムの設置を求める陳情(不採択)

指定の災害時避難所施設に太陽光発電システムの設置を求める陳情(不採択)

指定の災害時避難所施設に太陽光発電システムの設置を求める陳情(不採択)

指定の災害時避難所施設に太陽光発電システムの設置を求める陳情(不採択)

指定の災害時避難所施設に太陽光発電システムの設置を求める陳情(不採択)

指定の災害時避難所施設に太陽光発電システムの設置を求める陳情(不採択)

指定の災害時避難所施設に太陽光発電システムの設置を求める陳情(不採択)

指定の災害時避難所施設に太陽光発電システムの設置を求める陳情(不採択)

指定の災害時避難所施設に太陽光発電システムの設置を求める陳情(不採択)

指定の災害時避難所施設に太陽光発電システムの設置を求める陳情(不採択)

指定の災害時避難所施設に太陽光発電システムの設置を求める陳情(不採択)

ご利用ください 会議録検索システム 区議会の会議録がインターネットを利用して検索、閲覧できます。大田区議会ホームページアドレス http://www.city.ota.tokyo.jp/gikai/

### 京急線における加算運賃の早期廃止を求める意見書

京浜急行電鉄株式会社が運営する京急線は、大田区民の生活になくてはならない公共交通機関であるとともに、羽田空港を利用する旅行者等にとって利便性の高い交通手段として、大きな役割を果たしています。

しかし、同社は、貴職の認可を得て、平成10年11月の羽田空港駅開業以降、空港線の延伸工事等への設備投資に充当するものとして、羽田空港国際線ターミナル駅及び羽田空港国内線ターミナル駅（以下、空港内各駅という。）の利用者に対しては、通常の基本運賃に加え、一律170円の加算運賃を課しています。

同社が公表した平成22年度末現在の加算運賃の状況によれば、加算運賃累計収入額は約420億円で、開設に要した投資額等は約960億円と示されています。そもそも加算運賃は、これによって一定の回収ができた場合には廃止するものであり、その目安は、投資額に対する加算運賃収入の割合が50%に達したときと目されています。

平成23年度末現在の収支の公表は、まだ先になることと思われませんが、仮に平成22年度と同程度とすれば、この3月末での加算運賃収入はおおよそ460億円、投資額は580億円前後となり、加算運賃によってもたらされた回収率は47%前後に到達し、この先、1年間も待たないうちに50%を超えることが推計できるところにまで来ています。

さらに羽田空港の再国際化により、平成22年度における空港内の各駅の乗降客は年間3,500万人を数え、加算運賃による回収は急速に進んでいるものと推察されます。

こうしたことから、昨年4月、当区議会では「加算運賃についての要望書」を同社に提出し、加算運賃の早期廃止と廃止時期を明らかにするよう求めましたが、具体的な回答は、今現在、何一つ得られておりません。

このため、当区議会は、京急線を利用する乗降客の利便性の向上と羽田空港を含む地域全体の発展のため、加算運賃を早期に廃止することを望み、運賃について認可の権限を持つ貴職から、同社に対して、以下の点について指導することを強く求めます。

- 1 空港内各駅の利用に係る加算運賃の廃止時期を明確にし、その収支に関わる資料等を示すと共にその時期を公表するよう指導すること。
- 2 空港内各駅利用者のみが過重な負担を強いられている加算運賃を早期に廃止するよう指導すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出いたします。

平成24年3月27日

国土交通大臣 宛

大田区議会議長

### 軽度外傷性脳損傷者に関わる労災認定基準の改正を求める意見書

「軽度外傷性脳損傷」（略称MTBI）は、交通事故や高所からの転落・転倒、スポーツ外傷などにより、頭部に衝撃を受け、脳内の情報伝達を担う神経線維「軸索」と呼ばれるケーブルが断裂するなどして発症する病気である。

2007年、世界保健機関（WHO）の報告によれば、年間1,000万人の患者が発生していると推測されており、その対策が求められるところである。

WHOの報告から類型患者数を推計すると、日本には過去20年間だけでも数十万人の患者がいると考えられているが、この病気が、MRIなどの画像検査では異常が見つかりにくいため、労災や自賠責の補償対象にならないケースが多く、働けない場合には、経済的に追い込まれるケースも多々あるのが現状である。

よって、国及び政府においては、これらの現状を踏まえ、次の事項について適切な措置を講じられるよう強く要望する。

- 1 軽度外傷性脳損傷のため働けない場合、労災の障害（補償）年金が支給できるよう、労災認定基準を改正すること。
- 2 労災認定基準の改正にあたっては、不正を防止するため、画像に代わる外傷性脳損傷の判定方法として、他覚的・体系的な神経学的検査法を導入すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成24年3月9日

衆議院議長、参議院議長、  
内閣総理大臣及び厚生労働大臣 宛

大田区議会議長

### 独立行政法人都市再生機構賃貸住宅居住者の居住の安定を求める意見書

独立行政法人都市再生機構（以下「都市再生機構」という）が管理する賃貸住宅については、当初、公団住宅として整備・管理され、長年にわたり居住者の良好なコミュニティの形成と地域の重要な防災拠点としての役割を担ってきました。

こうした状況の中、政府は平成24年1月20日の閣議で「独立行政法人の制度及び組織の見直しの基本方針」を決定しました。この中で都市再生機構については、業務の見直しと併せ、分割・再編し、スリム化することを検討するとともに、外部の有識者から成る検討の場を設置し、平成23年度中に結論を得ることとしています。同時に、会社化の可能な部分について全額政府出資の特殊会社化を検討し、平成24年夏までに結論を得るとしています。

改革の必要性は理解できるものの、現在、区民を取り巻く経済情勢は依然厳しい状況が続いています。また、昭和40年代から50年代に建設された大規模住宅では、建設当初から居住している世帯の高齢化が急速に進んでいます。このため、居住者のうち年金生活者、低所得者の割合も急激に増えており、居住者の暮らしはさらに厳しい状況にあります。こうした中、発表された基本方針は、居住の安定を願い、良好な地域コミュニティを築いてきた居住者の生活基盤を揺るがすものとなっています。

よって、本区議会は政府に対して都市再生機構の賃貸住宅居住者が安心して生活できるよう、下記事項の実現を強く求めるものです。

記

- 1 都市再生機構賃貸住宅は、公共住宅としての役割を担ってきたことを鑑み、今後も国が関与する公共住宅として継続すること。
- 2 都市再生機構賃貸住宅が、「住宅セーフティネット」を担う公営賃貸住宅として位置付けられていることを十分考慮し、これまでの国会附帯決議を踏まえて、居住者の居住の安定を推進すること。
- 3 経過年数に応じた適切な修繕などの維持管理を行い、同時にバリアフリー化を積極的に進め、居住者が安心して生活できるようにすること。

以上、地方自治法第99条の規定に基づき、意見書を提出します。

平成24年3月27日

衆議院議長、参議院議長、  
内閣総理大臣及び国土交通大臣 宛

大田区議会議長

### 意見が異なった議案に対する各会派の態度

○：賛成 ×：反対 退席：採決に加わらなかった

件名	会派名(所属議員数)										結果	
	自由民主党(大田区民連合)	大田区議示明党	日本共産党(大田区支部)	大田区民主党	大田区生活者ネットワーク	大田区議会みんなの党	無所属の会	大田区議連緑の党	たちあがれ日本			
予算 平成24年度	一般会計	○	○	×	○	×	○	○	×	○	可決	
	国民健康保険事業特別会計	○	○	×	○	○	○	○	×	○	可決	
	後期高齢者医療特別会計	○	○	×	○	○	○	○	×	○	可決	
補正 平成23年度	一般会計(第5次)	○	○	×	○	×	○	○	×	○	可決	
	国民健康保険事業特別会計(第2次)	○	○	×	○	○	○	○	×	○	可決	
	後期高齢者医療特別会計(第1次)	○	○	×	○	○	○	○	×	○	可決	
制定 条例の一部	大田区東糀谷六丁目工場アパート条例	○	○	○	○	×	○	○	×	○	可決	
	大田区職員定数条例	○	○	×	○	×	○	○	×	○	可決	
	大田区手数料条例	○	○	×	○	○	○	○	○	○	可決	
	大田区国民健康保険条例	○	○	×	○	×	○	○	×	○	可決	
	大田区中小企業勤労者生活資金融資基金条例	○	○	×	○	○	○	○	○	○	可決	
	大田区障害者自立支援条例	○	○	×	○	×	○	○	×	○	可決	
	大田区立障害者福祉施設条例	○	○	×	○	×	○	○	×	○	可決	
	大田区立新浦田福祉センター条例	○	○	×	○	×	○	○	×	○	可決	
	大田区立上池台障害者福祉会館条例	○	○	×	○	×	○	○	×	○	可決	
	大田区住宅修繕資金融資基金条例	○	○	×	○	○	○	○	○	○	可決	
	大田区営住宅条例	○	○	×	○	○	○	○	○	○	可決	
	大田区民住宅条例	○	○	×	○	○	○	○	○	○	可決	
	大田区立保育園条例	○	○	×	○	○	○	○	×	○	可決	
大田区介護保険条例	○	○	×	○	×	○	○	×	○	可決		
締結 の約	仮称大田区仲六郷二丁目複合施設新築工事請負契約	○	○	○	○	退席	○	○	○	退席	可決	
	仮称大田区仲六郷二丁目複合施設新築電気設備工事請負契約	○	○	○	○	退席	○	○	○	退席	可決	
	仮称大田区仲六郷二丁目複合施設新築機械設備工事請負契約	○	○	○	○	退席	○	○	○	退席	可決	
指定 管理者の 指定	大田区民プラザ	○	○	×	○	×	○	1 ×1	○	×	×	可決
	大田区民ホール	○	○	×	○	×	○	1 ×1	○	×	×	可決
	大田文化の森	○	○	×	○	×	○	1 ×1	○	×	×	可決
	大田区立熊谷恒子記念館	○	○	×	○	×	○	1 ×1	○	×	×	可決
	大田区立龍子記念館	○	○	×	○	×	○	1 ×1	○	×	×	可決
	大田区立洗足区民センター	○	○	×	○	×	○	○	○	○	○	可決
議員 提出 議案	東京都後期高齢者医療広域連合規約の一部を変更する規約に関する協議	○	○	×	○	×	○	○	×	○	同趣	
	大田区公契約条例	×	×	○	×	○	×	○	×	○	否決	
提出 審議会 議案	地方自治法第96条第2項の規定により議会の議決すべき事件を定める条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	×	○	○	○	○	可決	
	第32回オリンピック競技大会及び第16回パラリンピック競技大会の東京招致に関する決議	○	○	×	○	×	○	○	×	○	可決	
提出 審議会 議案	京急線における加算運賃の早期廃止を求める意見書	○	○	○	○	×	○	○	○	○	可決	

### 第32回オリンピック競技大会及び第16回パラリンピック競技大会の東京招致に関する決議

2020年東京大会の招致を目指す東京2020オリンピック・パラリンピック招致委員会は、開催動機とビジョンとして主に次の点を掲げている。

- 1 1964年の東京オリンピックは、経済発展、社会改造を推進し、有益であっただけではなく、これにより国全体が前向きになった。2020年大会の機会を得れば、新しい世代に幅広い恩恵を与える。
- 2 オリンピズムの価値である卓越、友情、尊敬に改めて関わることは、日本の若者に明るい未来に向けた努力を促す。
- 3 東京が2020年大会の計画、運営等に取り組むことでオリンピックコミュニティになる。
- 4 東日本大震災からの復興を目指す日本にとって、明るい目標と団結をもたらす、世界の人々への感謝を示す機会となる。

これらの認識は、いずれも大田区議会としても高く評価するところである。

さらに、招致計画では、大田区の地先にある東京ベイゾーンにおいてボート、カヌー、馬術などの会場が配置されている。

2013年に開催される「スポーツ祭東京2013」では、カヌースプリント競技が大田区の京浜南運河で開催されることから、区民のスポーツへの関心の高まりも期待できる。また、本年6月には、4000人の観客を収容できる大田区総合体育館が開館する。これまで以上に迫力ある競技を身近で観戦する機会が増えることにより、区民のスポーツに対する意識も高まり、オリンピック・パラリンピックの招致活動と相まって区内のスポーツ振興の更なる推進も期待できることである。こうしたことから、今回のオリンピック、パラリンピック招致は、時宜にかなったものと言える。

よって、大田区議会は、2020年開催の第32回オリンピック競技大会及び第16回パラリンピック競技大会の東京招致を強く求めるものである。

以上、決議する。

平成24年3月9日

大田区議会

### 大連市の児童・生徒が大田区議会に来訪



1月17日、中華人民共和国大連市の児童・生徒60名が大田区議会を訪れました。今回の訪問は、社会科見学のために来日したもので、大連市と友好協力関係にある大田区を訪れ、区議会の高瀬三徳議長を表敬訪問しました。

併せて一行は、大田区議会議員を交え、議場の見学や日本の地方自治制度・区議会について学習しました。

### ブレイメン市などを親善訪問調査

期間 平成23年12月12日から12月20日まで  
訪問都市 ドイツ連邦共和国ブレイメン市、スペイン国/リセロナ市

訪問団員 安藤充、松原秀典、岸田哲治、大森昭彦、松原茂登樹、堀野正樹、深川幹祐、飯田茂、黒川仁

大田区が平成23年度に初めて中学生を派遣したドイツ連邦共和国ブレイメン市を訪問し、ビルギット・ランバルスキ・ブレイメン州政府儀典長に高瀬三徳議長及び清水繁教育長からブレイメン市長に宛てた親書を渡すと共に、教育制度や手工業の養成について意見交換しました。また、中学生派遣の際のホストファミリーと懇談し、貴重な意見、提案をいただきました。

スペイン国バリエロナ市では、空港まちづくり、中小企業振興などの調査のため、エル・プラト国際空港やカタルーニャ州政府投資促進局などを視察しました。

